

## 絵所秀紀教授 経歴 研究業績

### 経歴

氏名：絵所秀紀（エシヨ ヒデキ）

生年月日：1947年8月21日

### 学歴

1970年3月 東京都立大学経済学部卒業.

1972年3月 東京都立大学大学院社会科学研究所修士課程修了.

1975年3月 法政大学大学院社会科学研究所博士課程単位取得満期退学.

1978年4月－1980年3月 London School of Economics, Institute of Development Studies at the University of Sussex, およびBombay Universityにて在外研修

1990年3月 経済学博士（法政大学）博士論文：現代インド経済研究.

### 職歴

1972年4月－1975年3月 法政大学経済学部一般助手.

1975年4月－1984年3月 法政大学経済学部助教授.

1984年4月－2018年3月 法政大学経済学部教授

1990年4月－1990年9月 東京大学教養学部・非常勤講師

1993年4月－1993年9月 東京外国語大学・非常勤講師

1994年4月－1994年9月 東京外国語大学・非常勤講師

1994年4月－1995年3月 大阪市立大学大学院・非常勤講師

1994年4月－1997年3月 東京大学社会科学研究所・客員研究員

1995年4月－1996年3月 London School of Economics客員研究員。  
法政大学ロンドン分室長

1998年2月－1998年3月 ブタペスト経済大学客員教授

1998年4月－1998年9月 東京大学文学部史学科・非常勤講師

- 1998年10月－1999年3月 京都大学経済研究所・客員教授
- 1999年4月－1999年9月 東京大学教養学部・非常勤講師
- 2000年4月－2000年9月 東京大学教養学部・非常勤講師
- 2002年4月－2002年9月 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科・非常勤講師
- 2002年4月－2002年9月 大阪大学経済学部・非常勤講師
- 2002年9月－2003年3月 名古屋大学大学院国際開発研究科・客員教授
- 2003年4月－2003年9月 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科・非常勤講師
- 2004年4月－2004年9月 東京外国語大学・非常勤講師
- 2004年4月－2004年9月 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科・非常勤講師
- 2005年4月－2007年3月 法政大学経済学部長
- 2008年4月－2010年3月 法政大学比較経済研究所所長
- 2009年4月－2009年9月 東京外国語大学・非常勤講師
- 2011年4月－2011年9月 東京大学教養学部・非常勤講師
- 2012年4月－2021年9月 東京大学教養学部・非常勤講師
- 2012年9月－2013年3月 明治大学経営学部・非常勤講師
- 2013年9月－2014年3月 明治大学経営学部・非常勤講師

### 所属学会・役職

- 1975年－2012年 国際経済学会（1996年9月－2012年8月）
- 1980年－現在 アジア政経学会（1996年4月－2017年3月。理事および評議員）
- 1989年－現在 日本南アジア学会（1996年9月－1998年8月，2007年9月－2010年10月，および2014年9月－2017年9月。理事）
- 1990年－現在 国際開発学会（1999年11月－2014年11月理事。2002年11月－2005年10月会長）

### 社会活動

- 1996年11月－1998年3月 国際協力事業団・DAC開発戦略委員会・委員
- 1999年4月－2002年3月 国際協力事業団・ミャンマー経済構造支援委員会・委員
- 2003年－2006年 日本学術会議・会員（19期）
- 2003年6月－2003年12月 外務省・スリランカ国別援助委員会・主査

- 2004年2月－2004年10月 外務省・インド国別援助計画・主査
- 2004年4月－2006年3月 国際協力機構・貧困削減委員会・委員長
- 2006年－2011年 日本学術会議・連携会員（20期/21期）
- 2009年6月－2014年3月 日本学術振興会・グローバルCOEプログラム委員会  
委員（社会科学部会）
- 2009年4月－2012年3月 アジア経済研究所・発展途上国研究奨励賞審査委員・  
委員長
- 2012年4月－現在 国際開発機構（FASID）・国際開発研究大来賞審査委員

## 賞罰

「発展途上国研究奨励賞」受賞（『現代インド経済研究』法政大学出版社，1987  
に対して）「国際開発研究大来賞」受賞（『開発の政治経済学』日本評論社，1997  
に対して）

## 主要研究業績

### 著書

1. 『現代インド経済研究』（単著）法政大学出版社。1987.
2. 『開発経済学—形成と展開—』（単著）法政大学出版社。1991.
3. 『開発経済学の歴史的展開と援助政策の展望』（共著）国際開発高等教育機構。  
1991.
4. 『外国語経済学—開発経済学の巨人たち—』（単著）法政大学通信教育部。1992.
5. 『開発と援助—南アジア・構造調整・貧困—』（単著）同文館。1994.
6. 『立ち上がるインド経済』（共著）日本経済新聞社。1995.
7. 『開発の政治経済学』（単著）日本評論社。1997.
8. 『開発経済学とインド—独立後インドの経済思想—』（単著）日本評論社。2002.
9. 『外国語経済学—豊かさと貧しさ—』（単著）法政大学通信教育部。2006
10. 『離陸したインド経済—開発の軌跡と展望—』（単著）ミネルヴァ書房。2008.

### 編著

1. 『日本電子産業の海外進出』（共編著）法政大学出版社。1987.

2. 『開発と貧困—貧困の経済分析に向けて—』(共編著)アジア経済研究所。1998.
3. 『南アジア経済の構造と変動』(編著) 文部省科学研究費・特定領域研究(A)「南アジア世界の構造変動とネットワーク」研究成果報告書No.4。2000.
4. 『現代南アジア (2) 経済自由化のゆくえ』(編著) 東京大学出版会。2002.
5. 『アマルティア・センの世界』(共編著) 晃洋書房。2003.
6. 『シリーズ国際開発 (1) 貧困と開発』(共編著) 日本評論社。2003.
7. 国際開発ジャーナル社『国際協力用語集 (第3版)』2004.
8. 『人間の安全保障—貧困削減の新しい視点』(監修) 国際開発ジャーナル社。2007.
9. *India's Globalizing Political Economy: New Challenges and Opportunities in the 21<sup>st</sup> Century*, The Sasakawa Peace Foundation, 2009.
10. *Proceedings of the ICES 2009 International Conference, International Competitiveness, Globalization and Multinationalization of Firms: A Comparison of China and India*, (co-edited with Peng Xu). Institute of Comparative Economic Studies, Hosei University, 2010.
11. 『経済成長のダイナミズム (激動のインド・第3巻)』(共編著) 日本経済評論社。2014.
12. *Proceedings of the ICES 2015 International Conference: Asian Economy at a Crossroad: China, India and ASEAN*, Working Paper No. 196, Institute of Comparative Economic Studies (Co-edited with Peng Xu), Hosei University, 2015.

#### 共著 (分担執筆)

1. 『現代インド政治経済論』(山口博一編)「金融構造の展開」「70年代のインフレーション」所収。アジア経済研究所。1982.
2. 『インドの工業化—岐路に立つハイコスト経済』(伊藤正二編)「経済政策と経済規制—工業化の政策的・制度的枠組み—」「海外市場」「工業金融」「電子産業」所収。アジア経済研究所。1988.
3. 『もっと知りたいインド・I』(佐藤宏・内藤雅雄・柳沢悠編)「経済発展と経済政策」所収。弘文堂。1989.
4. 『アジアの挑戦—日・韓・タイにおける国際分業と企業戦略—』(清成忠男・小池和男編)「コメント」所収。東洋経済新報社。1990.

5. 『東アジア経済のダイナミクスと相互依存』（法政大学比較経済研究所編）「コメント」所収。法政大学比較経済研究所。1990.
6. 『南アジア：経済』（佐藤宏編）「インド『工業停滞論争』に関する若干の考察」掲載。アジア経済研究所。1991.
7. 『アジアN I E Sと第三世界の発展』（涂照彦編）「インド：試練のつづく開発戦略」所収。有信堂。1991.
8. 『韓国の経済開発と労使関係—計画と政策—』（小林謙一・川上忠雄編）「『韓国モデル』と構造調整の政治経済学」所収。法政大学出版局。1991.
9. 『都市の顔・インドの旅』（坂田貞二他編）「ボンベイ：インド経済の心臓部」所収。春秋社。1991.
10. 『世界の歴史と文化：インド』（辛島昇編）「経済」「交通」「商品と金融」所収。新潮社。1992.
11. 『アジア太平洋の経済発展と地域協力』（柳原透編）「南アジア：低所得国の経済改革」所収。アジア経済研究所。1992.
12. 『日本とインド：交流の歴史』（山崎利夫・高橋満編）「インドの経済自由化と新しい日印協力関係」所収。三省堂。1993.
13. *Towards A New Global Order*, ed., by L. M. Singhvi, "Political Economy of Structural Adjustment: A Model for the Developing World" 所収。New Delhi: Har-Anand Publications, 1993.
14. 『世界経済の成長センター：アジア太平洋地域』（平田喜彦編）「構造調整モデルとしての韓国経済発展の経験」所収。多賀出版。1993.
15. 『講座現代アジア3・民主化と経済発展』（萩原宣之編）「インドモデルから韓国モデルへ：開発戦略の転換」所収。東京大学出版会。1994.
16. 『超・入門経済学』（日本評論社編）「開発経済学」1995; 1996; 1997.
17. *Technological Development and Economic Systems: Japanese Experiences and Lessons*, ed. by T. Matsuzaki & T. Yanagihara, "Comment" 所収。Institute of Comparative Economic Studies, Hosei University, 1996.
18. *Distant Asian Neighbours*, ed. by P. C. Jaine. "Japanese Investment in South Asia: The Case of India" 所収, Delhi: Sterling Publishers, 1996.
19. 『東アジア工業化ダイナミズム』法政大学出版局（粕谷信次編）「『東アジアの奇跡』とインド工業化の展望」所収。1997.

20. 『知っておきたいインド・南アジア』（歴史教育者協議会編）「貧困・人口・土地制度」, 「工業化と開放経済」所収。青木書店。1997.
21. 『20世紀システム（4）開発主義』（東京大学社会科学研究所編）「経済開発理論の展開と国際機関」所収。東京大学出版会。1998.
22. 『アジア大混乱』（斉藤次郎・濱下武志編）NTT出版。1998.
23. 『新国際関係がわかる』（アエラムック編）「公平と平等からのアプローチ」所収。1999.
24. 『1990年代における南アジアの構造変動』 「インドの金融改革と資本自由化」所収。文部省科学研究費・特定領域研究(A) 「南アジア世界の構造変動とネットワーク」総括班, 研究成果報告書No.2, 1999.
25. *South Asia under the Economic Reforms*, ed. by Fumiko Oshikawa, "Comments" 所収, Japan Center for Area Studies, National Ethnic Museum. 1999.
26. 『南アジアの構造変動：ミクロの視点から（研究成果報告書No.3）』 「総括発言」所収。文部省科学研究費・特定領域研究(A) 「南アジア世界の構造変動とネットワーク」総括班。1999.
27. *Japan-South Asia: Security and Economic Perspectives,* ed. by K. V. Kesavan & Lalima Varma, "India's New Economic Policy and the Japanese Response" 所収。Delhi: Lancers Books, March 2000.
28. *Economic Development and the Quality of Life in South Asia*, "Economic Development and the Quality of Life : Some Major Issues" 所収。文部省科学研究費・特定領域研究(A) 「南アジア世界の構造変動とネットワーク」研究成果報告書No.5. 2000.
29. 『アフリカ比較研究に向けて』（平野克己編）「アフリカ経済研究の整理に向けて」所収。アジア経済研究所。2000.
30. 『アジアの金融危機とシステム改革』（霧見誠良編）「インドの金融改革—銀行制度と資本市場—」所収。法政大学出版局。2000.
31. *Development and Democracy in South Asia*, ed. by Takako Hirose, Chapter 2 "The Political Economy of 'Developmentalism' Reconsidered" 所収。文部省科学研究費・特定領域研究 (A) 「南アジア世界の構造変動とネットワーク」研究成果報告書No.7。2001.
32. 『アフリカ比較研究：諸学の挑戦』（平野克己編）第2章「アフリカ経済研究

- の特徴と課題」所収。アジア経済研究所，2001.
33. 『アジアの経済的達成』（渡辺利夫編）第13章「開発経済学に問われているもの」所収。東洋経済新報社所収，2001.
34. *Economic Liberalization in India: Japanese & Indian Perspectives*, ed. by K.V. Kesavan, Chapter 2. “The Japanese Response to India’s New Economic Policy” 所収。New Delhi: Indian Council of Social Science Research, 2001.
35. 『社会経済史学の課題と展望』第41章「開発経済学の思想的展開—歴史と理論の狭間—」所収。有斐閣。2002.
36. 『現代南アジア（1）地域研究への招待』第1章「開発経済学とインド経済研究」所収。東京大学出版会。2002.
37. 『現代世界経済をとらえる VER. 4』（松村文武他編）第8章「開発と援助」所収。東洋経済新報社。2003.
38. 『近現代アジア比較数量経済分析』（尾高煌之助編）「ネルー時代インドの経済思想—その意義と限界—」所収。法政大学出版局。2004.
39. *Democracy and Development in South Asia—East Asian Comparative Perspectives*, “ed., by Nobuko Nagasaki, “The Significance and Limits of the Indian Economic Thoughts of the Nehru Era” 所収。Ryukoku University. 2006.
40. *Development Perspectives: Growth and Equity in Sri Lanka*, ed., by S. M. P. Senanayake, W. Wimalaratana, and Amala de Sila, “The New Role of Japanese ODA in Sri Lanka” 所収。University of Colombo, 2008.
41. *Proceedings of the Fourth Afrasian International Symposium: The Question of Poverty and Development in Conflict and Conflict Resolution*, ed., by Tsuyoshi Kato and Aysun Uyar “Development Aid and Fellow-Feeling,” 所収。Afrasia Symposium Series 4, Afrasian Centre for Peace and Development Studies, Ryukoku University, Kyoto. 2009.
42. 『貧困のない世界を目指して』（国際開発学会編）「温故知新」所収。同文館。2010.
43. 『東アジア近現代通史10和解と協力の未来へ』「インドの経済成長」所収。岩波書店。2011.
44. 『現代インド・南アジア経済』（石上悦朗・佐藤隆広編）第12章「スリランカ経済」所収。ミネルヴァ書房。2011.

45. 『アジアの経済発展と産業技術—キャッチアップからイノベーションへ—』(馬場敏幸編) 第1章「アジアの工業化とイノベーション: 開発経済学からのアプローチ」。ナカニシヤ。2013年。
46. *Industrialization of China and India: Their Impacts on the World Economy* (ed. By N. Yokokawa, J. Ghose, and R. Rowthorn), “Chapter 9 The Idiosyncratic Nature of India’s Economic Development: Can It be a New Model of Economic Development?” London & New York: Routledge, 2013.
47. 『激動のインド・第1巻・変動のゆくえ』(水島司編) 第9章「インド乳業の近代化と農村経済の変容」日本経済評論社。2013.
48. 『インドの産業発展と日系企業』(佐藤隆広編) 第8章「インド・ミルクビジネスの新たな展開」神戸大学経済経営研究所叢書77. 2017.

#### 論文・研究ノート

1. 「インド伝統的農業制度分析の一視角(上)」『経済志林』第40巻4号(1972.11).
2. 「インド伝統的農業制度分析の一視角(下)」『経済志林』第41巻第1号(1973.1).
3. 「インド工業化過程における農業問題—独立後インド『近代化』考察の一準備」『経済志林』第41巻3/4号(1973.10).
4. 「インド重工業化の経済的帰結」『経済志林』第44巻1号(1976.3).
5. 「『ヒルトン・ヤング委員会』報告分析(1)—『国際金本位制再建』下のインド幣制改革」『経済志林』第46巻1号(1978.3).
6. 「上国非制度的農村信用市場論—インド金融構造論へ向けてのサーベイ」『経済志林』第50巻1号(1981.3).
7. 「インドにおける金融構造の転換—1969年主要商業銀行国有化以降(1)」『経済志林』第50巻2号(1982.6).
8. ”A Comparison of Foreign Direct Investment from India, South Korea and Taiwan by Size, Region and Industry,” *Journal of International Economic Studies*, Vol.1 (1985.3).
9. 「インド海外直接投資の若干の特質—韓国, 台湾との比較において(1)」『アジア経済』第26巻4号(1985.4).
10. 「インド海外直接投資の若干の特質—韓国, 台湾との比較において(2)」『アジア経済』第26巻第5号(1985.5).



11. 「ラジーブ政権下の経済自由化政策とインド電子産業の展望」『経済志林』第53巻3/4号(1986.3).
12. 「インドにおける運転資本貸出規制の論理と現実—1969年主要商業銀行国有化以降(2)」『経済志林』第54巻2号(1986.9).
13. 「指定商業銀行統計からみた州レベルでのインド金融の動向」『アジア経済』第28巻1号(1987.1).
14. 「ラジーブ政権下における貿易自由化政策の理論的背景と諸問題」『経済志林』第54巻3/4号(1987.3).
15. 「インド『工業停滞論争』ノート(1)」『経済志林』第55巻1号(1987.6).
16. 「インド『工業停滞論争』に関する若干の考察」『アジア経済』第28巻第11号(1987.11).
17. 「日本の対外協力—わが国ODAの特徴とODAをめぐる若干の論点—」『大原社会問題研究所雑誌』第352号(1988.3).
18. 「工業停滞論争と70年代後半のインド経済の転換—インド『工業停滞論争』ノート(2)」『経済志林』第56巻1号(1988.6).
19. 「インド—工業停滞論争と経済自由化—」『アジア研究』第35巻第3号(1989.3).
20. 「開発経済学の転換と『韓国モデル』」『経済志林』第57巻1号(1989.6).
21. 「『スリランカ型開発戦略』と『構造調整プログラム』」『経済志林』第58巻1/2号(1990.10).
22. "The Formation and Development of the 'Korean Model' of Development Strategy,"『経済志林』第58巻3/34号(1991.3).
23. 「インドにおける『公企業改革』と『民営化』」『経済志林』第59巻1号(1991.6).
24. 「インド: インドモデルから自由化へ」『経済セミナー』第438号(1991.7).
25. 「飢餓の政治経済学—A.K.センの問題提起」『東京経大会誌』第172号(1991.9).
26. "The 'Korean Model' and the Political Economy of Structural Adjustment," *Journal of International Economic Studies*, Vol.6(1992.3).
27. 「インド・モデルからの決別—開放経済に向けての苦悩」『国際交流』第58号(1992.6).
28. 「インドの構造調整プログラム—若干の論点—」『経済志林』第60巻1/2号

- (1992.9).
29. 「インド：新経済政策の始まり」『海外事情』第40号第1号(1992.11).
  30. 「発展途上国の貧困と援助の役割—わが国の政府開発援助をめぐる一論点—」『経済志林』第60巻3/4号(1993.3).
  31. "From a Late-comer Donor to the Top Donor: How Special Is Japanese ODA?"  
*Journal of International Economic Studies*, Vol.8 (1994.3).
  32. 「インド：構造調整プログラム下の経済パフォーマンス（上）」『国際金融』第926号(1994.6.1).
  33. 「インド：構造調整プログラム下の経済パフォーマンス（下）」『国際金融』第927号(1994.6.15).
  34. 「開発経済学—新古典派開発理論とその後」『経済セミナー』第473号(1994.6).
  35. 「開発の政治経済学・序説（1）構造主義アプローチの中心仮説（1）」『経済セミナー』第490号(1995.11).
  36. 「開発の政治経済学・序説（2）構造主義アプローチの中心仮説（2）」『経済セミナー』第491号(1995.12).
  37. 「開発の政治経済学・序説（3）経済発展のプロセスと諸類型」『経済セミナー』第492号(1996.1).
  38. 「開発の政治経済学・序説（4）構造主義アプローチの開発戦略と援助論」『経済セミナー』第494号(1996.3).
  39. 「開発の政治経済学・序説（5）新古典派アプローチの農業近代化論」『経済セミナー』第495号(1996.4).
  40. 「開発の政治経済学・序説（6）人的資本論」『経済セミナー』第496号(1996.5).
  41. 「開発の政治経済学・序説（7）外向きの開発戦略」『経済セミナー』第497号(1996.6).
  42. 「開発の政治経済学・序説（8）新古典派政治経済学」『経済セミナー』第498号(1996.7).
  43. 「開発の政治経済学・序説（9）改良主義アプローチ」『経済セミナー』第499号(1996.8).
  44. 「開発の政治経済学・序説（10）経済成長と所得分配」『経済セミナー』第500号(1996.9).
  45. 「開発の政治経済学・序説（11）構造調整プログラムと所得分配・貧困」『経

- 済セミナー』第501号 (1996.10).
46. 『『経済改革』以降のインド経済』『国際資源』第263号 (1996.11).
  47. 「開発の政治経済学・序説 (12) ケイパビリティ・アプローチと『人間開発』』『経済セミナー』第503号 (1996.12).
  48. 「開発の政治経済学・序説 (13) 開発経済学のパラダイム転換』『経済セミナー』第504号 (1997.1).
  49. 「開発の政治経済学・序説 (14) 新制度派アプローチの政治経済学』『経済セミナー』第505号 (1997.2).
  50. 「開発の政治経済学・序説 (15) 新しい成長モデルの模索』『経済セミナー』第506号 (1997.3).
  51. 「開発の政治経済学・序説 (16) 『問題の発見史』としての開発経済学』『経済セミナー』第507号 (1997.4).
  52. 「インド：変化する対外経済関係』『海外事情』第45巻第7/8号, 1997.7.
  53. 「開発経済学と貧困問題』『国際協力研究』Vol.13 No.2 (1997.10).
  54. 「インドへの直接投資—とくに電力部門を中心に—』『産業学会研究年報』第13号 (1998.3).
  55. 「援助・開発・環境』『国際経済第49号：開発と世界システム--市場経済・援助・環境』1998.7.
  56. 『『貧困』問題と日本のODA』『国際開発研究』Vol.7 No.2 (1998.11).
  57. 『『開発研究』の開拓者としてのアマルティア・セン—アマルティア・セン教授のノーベル経済学賞受賞に寄せて—』『経済セミナー』第527号 (1998.12).
  58. “Development Economics and Some Issues on Poverty,” *Technology and Development*, Vol.12, (January 1999).
  59. “India's Economic Reform and Japanese Response,” *Journal of International Economic Studies*, Vol.13 (March 1999).
  60. 『『新経済政策』以後のインド経済』『国際問題』No.469 (1999.4).
  61. 「分権化のメリットとデメリット』『沖縄文化研究』第25号 (1999.3).
  62. 「インドにおける金融改革と資本自由化—その特徴—』『経済志林』第67巻第1号 (1999.7).
  63. 「独立後インドの経済思想 (1) —忘れられた経済自由主義者:B.R.シェノイ』『経済志林』第67巻第1号 (1999.7).

64. 「開発と貧困」『開発援助研究』Vol.5 No.4 (1999.7).
65. 「開発主義の政治経済学」『日本労働研究雑誌』No.469 (1999.8).
66. “Development and Poverty,” *OECD Journal of Development Assistance*, Vol.5 No.1 (August 1999).
67. 『『スリランカ・モデル』の再検討』『アジア経済』第40巻第9・10号 (1999.9).
68. 「独立後インドの経済思想 (2) —ヴァキル=プラマナダの『賃金財』アプローチ」『経済志林』第67巻第2号 (1999.12).
69. 「経済発展と生活の質—いくつかの論点—」『季刊南アジア：構造・変動・ネットワーク』Vol.2 No.3 (2000.2).
70. “Rethinking the Political Economy of ‘Developmentalism’”『経済志林』第67巻第3号 (2000.3).
71. 「独立後インドの経済思想 (3) —V.K.R.V.ラオとケインズ経済学のインドへの適応可能性—」『経済志林』第68巻第1号 (2000.7).
72. 「アマルティア・センのインド経済論」『経済志林』第68巻第2号 (2000.12).
73. 「南北問題と発展のオルタナティブ」『国際問題』No.489 (2000.12).
74. 「ジャグディシュ・バグワチとインド経済自由化の政治経済学」『アジア研究』Vol.47 No.1. (2001.1).
75. 「独立後インドの経済思想 (4) —マハラノビス・モデル—」『経済志林』第68巻第3-4号 (2001.3).
76. 「国際機関と開発思想の変遷 (上)」『労働法律旬報』No.1503 (2001.5.10).
77. 「国際機関と開発思想の変遷 (下)」『労働法律旬報』No. 1504 (2001. 5.25).
78. 「独立後インドの経済思想 (5) —『後期チャクラヴァルティ』の社会認識とインド経済論』『経済志林』第67巻第1号 (2001.7).
79. 「後期アマルティア・センの開発思想」『経済志林』第69巻第2号 (2001.9).
80. 「新制度派経済学の『財産権・契約問題』へのアプローチ—特徴と課題—」『第3回国際開発学会特別研究集会報告論文集』(2002.6).
81. 「制度と開発の政治経済学に向けての覚書—新制度派経済学とインド人エコノミスト—」『国際開発研究フォーラム』(名古屋大学大学院国際開発研究科) 25号 (2004.2).
82. 「インド経済の自由化とIT革命」『APCアジア太平洋研究』14号 (2004.2).
83. “Development Economics in Historical Perspective: At the Edge of Theory and

- History,"『経済志林』 Vol.71 No.4 (2004. 3).
84. 「転換するインド経済と市場規模」『国際問題』 No.542. (2005.5).
  85. 「台頭するインドと東南アジアの経済関係—予備的概観— (1)」『経済志林』 第77巻第1号 (2009.5).
  86. 「開発経済学とアジア地域研究の間」『経済研究』 第60巻第4号 (2009.10).
  87. 「グローバル化するインド経済—その背景, 成長の特徴, インパクト—」『社会システム研究』 (立命館大学社会システム研究所) 第20号 (2010.3).
  88. 「インドにおける組織部門小売業の展開:概観」(www.l/u-tokyo.ac.jp/"tindas/presentation 10128-19/pdf) 2010.12.
  89. 「台頭するインドと東南アジアの経済関係—予備的概観— (2)」『経済志林』 78巻4号 (2011.3).
  90. 「台頭するインドと東南アジアの経済関係—予備的概観— (3)」『経済志林』 79巻1号 (2011.3).
  91. 「アジア経済圏に接近するインド」『現代インド・フォーラム』 No.9 (2011春季号) (<http://wwwjapan-india.com>).
  92. "Economic Activities of Indian Business Groups in Thailand," *International Journal of South Asian Studies*, Vol.4 (2011).
  93. 「変容するインド乳業」『経済志林』 第79巻第3号 (2012.5).
  94. 「インド経済成長の特徴と展望」『文明』 (東海大学文明研究所) No.16 (2011).
  95. 「アジア経済圏に接近するインド」 アジア経済研究所  
(<http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Seisaku/120223.html>) 2012.2.
  96. "A Note on Turning Points of Indian Economy," アジア経済研究所  
([http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Seisaku/1205\\_esho.html](http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Seisaku/1205_esho.html)) 2012.5.
  97. "A Brief Note on Indian Business Groups in Thailand: Transformation from Diaspora to Global Business Players," アジア経済研究所  
([http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Seisaku/1301\\_eshohtml](http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Seisaku/1301_eshohtml)) 2013.1.
  98. 「アジア経済圏に接近するインド」財務省・財務総合研究所  
([http:// www.mof.go.jp/pri/research/conference/zk098htm](http://www.mof.go.jp/pri/research/conference/zk098htm)) 2013.1.
  99. 「インド経済の現状—経済自由化から現在まで—」『経済』 No. 213 (2013年6月号).
  100. 「東南アジアにおけるテキスタイル&アパレル産業のダイナミクス—予備的

分析枠組—』『経済志林』第81巻第3/4号。2014年3月。

101. “Economic Activities of Indian Business Groups in Thailand: Continuity and Discontinuity,” 『経済志林』第82巻第1/2号。2015年3月。
102. 「岐路に立つバングラデシュのガーマント産業—Shahidur Rahman, Broken Promises of Globalization: The Case of the Bangladesh Garment Industryの紹介を兼ねて」 『経済志林』第82巻第3号。2015年3月。
103. 「インド，タミル・ナドゥ州ティルプールの綿ニットウェア集積地の形成と展開—研究史の整理をかねて—」 『経済志林』第82巻第4号。2015年3月。
104. “Dynamics of the Textile & Apparel Industries in Southeast Asia—A Preliminary Analysis—, “ *Journal of International Economic Studies*, No. 29, 2015.

## 翻訳

1. M.S. モンテス「フィリピン: 発展プロセスの内的ダイナミズムを求めて」 平田喜彦編『世界経済の成長センター：アジア太平洋地域』多賀出版。1989.
2. アレクサンダー・ガーシェンクロン『歴史的視野から見た経済の後進性』（共訳）ミネルヴァ書房。2005.

## 事典項目

1. 「税制」「財政」「関税」「経済自由化」「経済計画」「外国援助」「日印経済関係」（辛島昇他編『南アジアを知る事典』平凡社 1992）.
2. 「開発」（梅棹忠夫他編『世界民族辞典』平凡社 1995）.
3. 「ODA」（『世界大百科事典（CD-ROM版）』日立デジタル平凡社 1998）.
4. 「ODA」（『世界対日関係辞典』平凡社 2001）.
5. 「開発の政治経済学」（『国際政治経済学事典』東京書籍 2002）.
6. 「インドのIT産業」「P. C. マハラノビス」「アマルティア・K. セン」「新経済政策」「日本との交流史・経済関係」（辛島昇他編『増補版・南アジアを知る事典』平凡社 2002）.
7. 「WTO」「世界銀行」「IMF」（『世界民族問題事典』平凡社 2003）.
8. 「飢え」「再分配」「搾取」「貧困」（『現代倫理学事典』弘文堂 2006）.
9. 「ODA」『対日関係を知る事典』平凡社。2007年11月。

10. 「日本との交流史：経済関係」, 「IT産業」, 「外国援助」, 「関税」, 「経済計画」, 「経済自由化」, 「新経済政策」, 「税制」, 「セン」, 「外国直接投資」, 「SEZ (経済特区)」, 「SENSEX」, 「独占禁止法」, 「産業ライセンス制度」, 「工業」, 「商業流通」(辛島昇他編『新訂増補版・南アジアを知る事典』平凡社 2012).

#### 書評・紹介・解題・講評・コメント

1. 「S. L. Shetty, Structural Retrogression in the Indian Economy Since the Mid-sixties」『経済志林』第48巻第2号(1980).
2. 「S. ラル『第3世界多国籍企業の出現：インドの海外合弁事業』『経済志林』第50巻第3/4号(1983).
3. 「K. N. カブラ『インドにおける闇経済：問題と対策』『アジア経済』第25巻第3号(1984.3).
4. "S. Lall ed., *The New Multinationals: The Spread of Third World Multinationals*," *Developing Economies*, Vol. XXIII No.1 (March 1985).
5. 「西口章雄・浜口恒夫『インド経済：発展と再編』『アジア経済』第28巻第4号(1987.4).
6. 「岡本秀昭『国際化と労使関係』『法政』(1988.7-8).
7. 「V. N. バラスブラマニヤム『インド経済概論』『アジア研究』第35巻第3号(1989.6).
8. 「中西徹『スラムの経済学』『経済学論集』第57巻第4号(1992.1).
9. 「柳沢悠『南インド社会経済史研究』『社会経済史研究』第57巻第6号(1992.3).
10. 「松井透『世界市場の形成』『南アジア研究』第4号(1992.10).
11. 「小島眞『現代インド経済分析』『アジア経済』第34巻第12号(1993.12).
12. 「末廣昭『東南アジア経済論』『社会科学研究』第44巻第5号(1993).
13. 「佐藤宏『インド経済の地域分析』『アジア経済』第36巻第12号(1995.12).
14. 「押川文子編『叢書カースト制度と被差別民・第5巻：フィールドからの現状報告』『南アジア研究』第9号(1997.10).
15. 「マブープル・ハク『人間開発戦略』『経済セミナー』第519号(1998.4).
16. 「伊藤正二『連載：インドの財閥動向』『アジア経済』第39巻第6号(1998.6).

17. 「峯陽一著『現代アフリカと開発経済学』』『アジア経済』Vol.41 No.9. (2000.9).
18. 「アマルティア・セン『自由と経済開発』』『学生新聞』(2000.10.14).
19. 「末廣昭『キャッチアップ型工業化論』』『アジア経済』第42巻第3号 (2001.3).
20. 「平野克己著『図説アフリカ経済』』『アジア経済』 Vol.44 No.1 (2003.1).
21. "Syed Nawab Haider Naqvi, *Development Economics: Nature and Significance*," Pacific Affairs, Vol.76 No.3 (Fall 2003).
22. 「清川雪彦著『アジアにおける近代的工業労働力の形成』』『大原社会問題研究所雑誌』543号 (2004.2).
23. 「峯陽一『アマルティア・センの経済思想とアフリカ』報告に対するコメント」日本国際経済学会『国際的な富および所得分配の不平等』（国際経済・第55号）2004.
24. 「山田和『21世紀のインド人』』『海外投融资』2004年9月号.
25. 「Kaushik Basu ed., India's Emerging Economy: Performance and Prospects in the 1990s and Beyond」『アジア経済』 Vol. 46 No. 1 (2005.1).
26. 「Vivek Chibber, Locked in Place」『アジア経済』 Vol.47 No.1 (2006年1月).
27. 「内川秀二編『躍動するインド経済』』『アジア研究』第53巻第1号 (2007.1).
28. 「佐藤隆広『経済開発論—インドの構造調整計画とグローバリゼーション—』『南アジア研究』第19号 (2007.12).
29. "Comment on "The Political Economy of India's Economic Reforms," in *Asian Economic Policy Review*, Vol. 3 Issue 2: 334-335, December 2008.
30. 「松村圭一郎『所有と分配の人類学—エチオピア農村社会の土地と富をめぐる力学』』『アジア経済』Vol. 50 No. 7 (2009.7).
31. ダニエル・ラク『インド特急便！変貌する大国の夢と現実』『日本経済新聞』(2009.7.26).
32. 「河森正人『タイの医療福祉制度改革』』『アジア経済』Vol. 51 No. 8 (2010.8)
33. 「佐藤隆広編『インド経済のマクロ分析』, 小田尚也編『インド経済：成長の条件』を読む』『南アジア研究』22巻 (2010.12).
34. 「Aseema Sinha, *Globalizing India: How Global Rules and Markets are Shaping India's Rise to Power*」『アジア経済』 Vol. 58 No. 1 (2017年3月).
35. 「『中国経済学入門』を読む』『アジア研究』 Vol. 63 No. 2 (2017年4月).



### ディスカッション・ペーパー

1. 「経済開発理論の展開と国際機関」東京大学社会科学研究所「20世紀システム・ディスカッション・ペーパー・シリーズ J-60」(1997.6).
2. 「インド型金融システムの形成と構造」一橋大学経済研究所. Discussion Paper D97-14 (1998.1).
3. 「マハラノビスの遺産」「南アジアの構造変動とネットワーク」ディスカッション・ペーパー No.7 (2000.7).
4. 「独立後インドの金融統計」法政大学比較経済研究所 Working Paper No.84 (2000.8).
5. “The Results and Prospect of India’s Economic Reform: A Brief Assessment,” SFP India Study Group Working Paper Series No.1, The Sasakawa Peace Foundation, March 2007.
6. 「インド組織部門小売業の展開と農村経済の変容—乳業を事例として—」人間文化研究機構地域研究推進事業「現代インド地域研究」INDAS Working Papers No. 8, June 2011.  
(<http://repository/kalb.jyoto-u.ac.jp/dspace/handle/2433/131969>) 2011.6.

